

脱炭素先行地域の採択について

参考：重点対策加速化事業について

令和8年度青森県地球温暖化対策推進協議会

脱炭素先行地域とは

- ・ 2030年度までに家庭や事業所などの民生部門の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す地域
- ・ 単に二酸化炭素を減らすだけでなく、再エネの地産地消や地域課題の解決、産業振興と合わせて進める「地域ぐるみの脱炭素モデル」を全国に広めて行くことを目的とする
- ・ 令和4年度から選定開始。令和7年度までに全国45都道府県133市町村の102提案（共同提案含む）が選定。県内では令和5年2月に佐井村が選定されたのに続き、中泊町が選定された。県も共同提案している。

中泊町の取組

◇テーマ：漁業活動の高度化・スマート化による脱炭素型漁業振興モデルの確立

◇選 定：R8.2月

◇取組内容：地域電力会社が供給する再エネ電力を利用し、マツカワガレイの陸上養殖事業の拡大（再エネ100%での養殖事業）など

◇共同提案者：青森県、中泊リージョナルパワー（株）、（株）竹内組、小泊漁業協同組合、中泊さかなプロダクツ協議会、中泊町集落支援ネットワーク協議会、（株）青森みちのく銀行、カーボンフリーネットワーク（株）

脱炭素先行地域選定結果（第7回）について



- 第7回において、**12提案（4県14市町）**を選定。下記の赤字下線が選定団体となる。
- 第1回から第7回までで、全国45道府県133市町村の**102提案**となった。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7	
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
26	20	16	12	9	7	12
(79)	(50)	(58)	(54)	(46)	(15)	(18)

※選定後に3提案が辞退

中国ブロック(12提案、2県15市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
倉吉市他2町・鳥取県
島根県 松江市、邑南町
岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村
広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県
山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
長崎県 長崎市・長崎県、五島市
熊本県 熊本県・益城町、**荒尾市**、球磨村、あさぎり町
大分県 **大分県他3市、大分市**
宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、3県17市町村)

富山県 高岡市
石川県 **石川県・七尾市**
福井県 敦賀市、池田町・福井県
長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
三重県 度会町他5町

東北ブロック(13提案、5県14市町村)

青森県 **中泊町・青森県**、佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大湯村
山形県 米沢市・飯豊町・山形県
福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(18提案、1県19市町村)

茨城県 **笠間市**、つくば市
栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、**銚子市**、市川市、匝瑳市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市
静岡県 静岡市

近畿ブロック(13提案、2県13市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市、**福知山市**
大阪府 大阪市、堺市
兵庫県 神戸市、尼崎市、**豊岡市**、加西市、淡路市
奈良県 生駒市
和歌山県 **和歌山市・和歌山県**

四国ブロック(7提案、1県8市町村)

徳島県 **徳島市**
香川県 **高松市**
愛媛県 今治市・愛媛県
高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町



中泊町：風育む町の地域エネルギー会社を核とした「NAKAZERO共創アクション」 ～漁業環境のスマート化・高度化による脱炭素型漁業振興モデルの確立～



脱炭素先行地域の対象：小泊港周辺エリア（旧小泊村 入舟・浜町・上町・新町2・温泉町）

主なエネルギー需要家：戸建住宅(483戸)、民間施設(76施設)、公共施設(9施設)

共同提案者：青森県、中泊リージョナルパワー(株)、(株)竹内組、小泊漁業協同組合、中泊さかなプロダクト協議会、中泊町集落支援ネットワーク協議会、(株)青森みちのく銀行、カーボンフリーネットワーク(株)

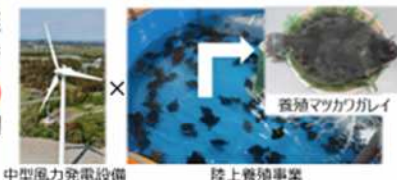
取組の全体像

地域特性を活用した国産中型風力発電設備等を導入し、地域エネルギー会社を通じた再エネ電力の供給と収益の還元により、基幹産業である**漁業振興を通じた第4種漁港※である小泊漁港周辺エリアの持続可能性の向上**を図る。具体的には、陸上養殖事業の高度化・高付加価値化を行い、「獲る漁業」(海面漁業)から「育てる漁業」(陸上養殖)への転換を図るとともに両者の特性を生かした**漁業経営の安定化**を目指す。併せて、**水産加工残さや未利用魚の飼料化による資源循環**等の取組を進め、2030年度以降も**持続可能な漁業振興モデルを構築**する。

※第4種漁港とは、漁港漁場整備法に基づく離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **国産中型風力発電設備**(3件、約1,000kW)を、森林管理署から借地する旧牧場へ導入。既存アクセス路を活用したコスト削減策等を実施
- ② 太陽光発電設備(約900kW)を学校跡地へ導入
- ③ 地域エネルギー会社である中泊リージョナルパワー(NRP)が発電事業・小売電力事業を合わせて実施し安価な再エネ電力を供給
- ④ 地域の実情に詳しく集落対策の推進に関してノウハウを有する人材である**「兼任集落支援員」(総務省)との連携**を強化し、再エネ電気切替や脱炭素化の取組を推進



3. 取組により期待される主な効果

- ① 兼任集落支援員を活用した取組を活かし、**合意形成の手法・ノウハウを確立し町内外に展開**
- ② 再エネを活用した陸上養殖事業の高度化・高付加価値化等による漁業振興とそれを通じた**第4種漁港である小泊漁港の持続可能性の向上**
- ③ 青森県マツカワ養殖振興協議会等と連携し脱炭素化された養殖マツカワガレイの販路拡大やふるさと納税への出品等により、**外貨獲得につなげ地域経済の活性化**を図る
- ④ 生産技術や飼育データを共有することで**町内外の事業者が養殖事業に参入しやすい環境づくりに貢献**

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **完全閉鎖循環型の陸上養殖システム**や未利用魚等の飼料化設備のほか、特産品であるメバルの自動重量選別装置等を、NRPが町へ還元する収益や企業版ふるさと納税等を活用して導入
- ② **マツカワガレイの陸上養殖事業の拡大**(年間500尾→7,000尾)を図るとともに、当該養殖施設へNRPから再エネ電力を供給し、**再エネ100%での養殖事業**を実施
- ③ 流通プロセスの脱炭素化の取組として、基金等にてEV冷蔵冷凍車を導入、J-クレジットも併用し、**カーボンフリーの養殖マツカワガレイ**をブランド化

4. 主な取組のスケジュール



参考：重点対策加速化事業について

国では、2050年カーボンニュートラル実現のため、地域の創意工夫による温室効果ガス排出削減に向けた取組を「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援している。「脱炭素先行地域づくり事業」と「重点対策加速化事業」の両事業があり、県では、「重点対策加速化事業」について、令和7年度に採択された。

地域脱炭素推進交付金 事業内容

事業区分	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		(2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】
	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業	
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (2030年度までに一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上) ○2030年度までに事務事業の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを達成すること	○脱炭素先行地域に選定されていること
対象事業	1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備 (自家消費型・地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等 (公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 ②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等 ③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高効率換気・空調、コジェネ等) 2) 効果促進事業 1) 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等	①～⑤のうち2つ以上を実施 (①②は必須) ①屋根置きなど自家消費型太陽光発電 ※ (例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する事業) ※公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業) ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導 (例：新築・改修予定の業務ビル等において省エネ設備を大規模に導入する事業) ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業) ⑤ゼロカーボン・ドライブ ※ (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る	民間裨益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。
交付率	原則 2 / 3	2 / 3 ～ 1 / 3、定額	原則 2 / 3
事業期間	おおむね5年程度		
備考	・複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要 (計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能) ・各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む ・採択団体の事務事業に係る進捗状況や区域施策に係るCO2削減状況について、毎年、環境省HPで公表する ・交付金事業について、3年度目に中間評価を実施 ・交付要件の達成が見込まれない場合又は達成が確認できない場合には、原則、交付金返還を求める		

本県で採択された重点対策加速化事業の概要

事業計画名称

G X 青森アクセラレーション事業

～地域G Xで青森をもっと豊かに、もっとくらしやすく～

計画期間

令和7年度～11年度

財源額

10.8億円（5年間）

事業内容

- ① 住宅向け太陽光発電設備・蓄電池の導入補助事業
太陽光：5万円/kW（上限25万円）蓄電池：価格の1/3（上限35万円）
- ② 事業者向け太陽光発電設備・蓄電池の導入補助事業
太陽光：5万円/kW（上限500万円）蓄電池：価格の1/3（上限530万円）
- ③ 遊休公有地（学校跡地）への太陽光発電設備の導入
旧八戸北高校南郷校舎グラウンドに1,222kWの太陽光発電設備を導入

担当課 ①(エネルギー・脱炭素政策課) ②【地域企業支援課】 ③【財産管理課】

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
9,222kW	94,036 t-CO2	21.8億円	10.8億円	令和7年度 ～ 令和11年度

事業計画の概要（民間）

再エネ：8,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・700件 ・3,500kW
蓄電池の導入	・700件 ・4,900kWh
取組（民間）	規模
太陽光発電設備の導入	・90件 ・4,500kW
蓄電池の導入	・90件 ・4,500kWh

事業計画の概要（公共）

再エネ：1,222kW

取組	規模
遊休公有地（学校跡地）への太陽光発電設備の導入	・1件 ・1,222kW